

THE MARK OF LINEAR MOTION



目次

CONSOLIDATED PERFORMANCE OVERVIEW 連結業績ハイライト	1
THIS IS THK これが、THK	2
SPECIAL FEATURE: THE POTENTIAL OF THK 特集：THKの可能性	4
TOP MESSAGE 社長メッセージ	12
GEOGRAPHIC BUSINESS REVIEW 地域別の概況	16
NEW BUSINESS REVIEW 新規分野の概況	20
BUSINESS SEGMENT REVIEW 事業別の概況	22
THK PRODUCTS THKの製品	23
R&D AND NEW PRODUCT DEVELOPMENT 研究開発および新製品の開発	26
ENVIRONMENTAL PRESERVATION 環境保全	28
CORPORATE GOVERNANCE AND INTERNAL CONTROLS コーポレートガバナンスと内部統制	30
DIRECTORS & AUDITORS 取締役・監査役	32
FINANCIAL SECTION 財務セクション	34
HISTORY OF THK THKのあゆみ	54
SUBSIDIARIES & AFFILIATE 連結子会社および持分法適用関連会社	56
CORPORATE DATA コーポレートデータ	57

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	百万円				千米ドル	
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高*	¥147,158	¥158,412	¥174,710	¥208,708	¥179,269	\$1,824,435
日本	105,554	112,244	119,513	136,321	109,566	1,115,063
米州	12,888	14,107	16,649	26,000	23,266	236,785
欧州	15,340	16,198	19,344	25,236	24,915	253,571
アジア他	13,374	15,861	19,203	21,150	21,520	219,016
売上総利益	53,606	57,921	65,142	68,052	48,340	491,970
営業利益	25,974	27,079	31,815	26,937	8,523	86,742
税金等調整前当期純利益	26,845	30,565	34,524	26,701	6,284	63,954
当期純利益	17,348	18,584	21,038	18,323	1,204	12,257
総資産	220,007	244,384	263,280	264,229	240,350	2,446,067
純資産	127,649	168,272	189,039	192,953	177,712	1,808,599

* 国または地域は販売先を基準に記載しております

1株当たり	円				米ドル	
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
当期純利益 - 基本	¥ 145.31	¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36	\$ 0.10
当期純利益 - 潜在株式調整後	130.05	137.97	157.22	138.74	—	—
純資産	1,067.42	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69	13.97

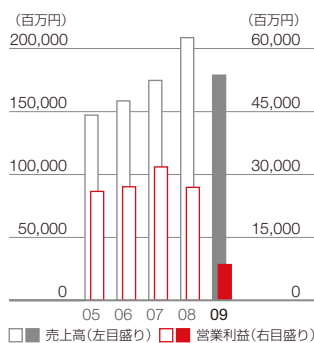
	2005	2006	2007	2008	2009
売上高営業利益率 (%)	17.7	17.1	18.2	12.9	4.8
自己資本利益率 (%)	14.7	12.6	11.8	9.7	0.7
総資産事業利益率 (%)	12.8	11.8	12.8	10.5	3.6
自己資本比率 (%)	58.0	68.9	71.1	72.3	73.4
総資産回転率 (回)	0.72	0.68	0.69	0.79	0.71

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2009年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル = 98円26銭で換算したものです。

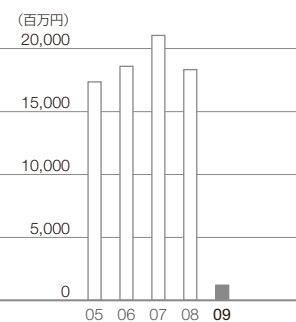
注2: 総資産事業利益率は営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

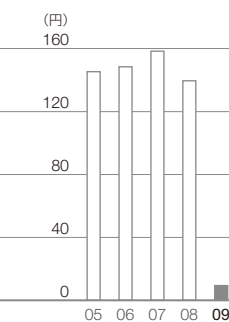
売上高／営業利益



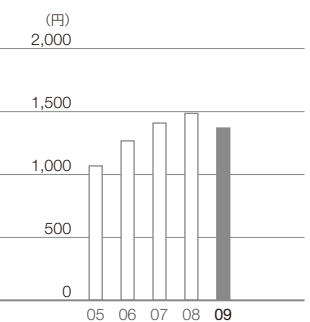
当期純利益



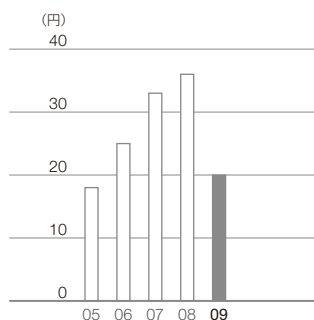
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



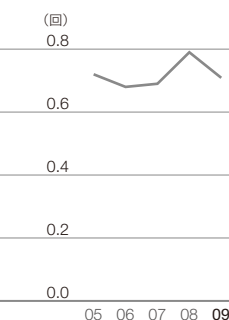
1株当たり配当金



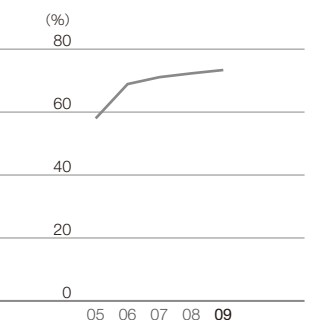
総資産事業利益率 / ROE



総資産回転率



自己資本比率



LMガイドのパイオニア・トップメーカー

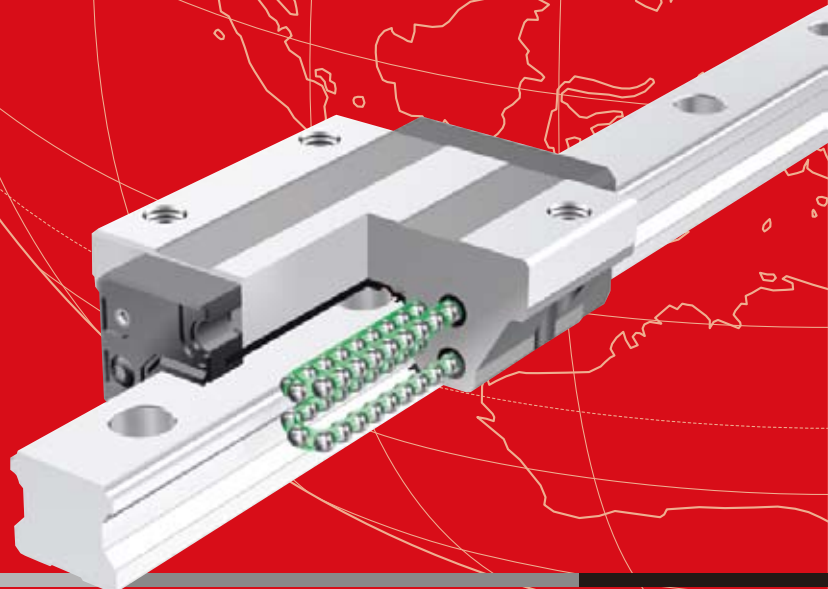
THKは、世界で初めてLMガイド (Linear Motion Guide:直線運動案内) の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1の機械要素部品メーカーです。

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。米国の工作機械メーカーの採用を契機に、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置など様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な部品として、産業の発展に貢献してきました。

これが、

創造開発型企业

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、1971年の設立以来、創造開発型企业として様々な製品開発に注力してきました。1996年には、次世代のLMガイドともいえるボールリテーナ入りLMガイドの開発に成功したことで、長寿命、低騒音、高速性、長期メンテナンスフリー、低発塵など、さらなるメリットをお客様に提供できるようになりました。



LMガイドの可能性

機械の運動は「回転運動」と「直線運動」、およびそれらの「組み合わせ」で成り立っています。回転運動部分の“ころがり”化を実現した回転ベアリングは、まず産業用機器に採用され、その後、民生品分野、とりわけ市場規模の増大する自動車への採用が進んでいます。一方、直線運動部分の“ころがり”化を実現したLMガイドも、現在の主要な需要先である工作機械、半導体製造装置といった産業用機器から、今後は自動車をはじめとした民生品に近い分野へと採用の拡大が期待されています。またLMガイドは、“ころがり”化により高い省エネルギー効果を生み出す次代のニーズに応えた製品として、その必要性はさらに高まっています。

THK

ビジネス領域の拡大による成長

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2本の戦略軸によって、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を図っています。「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制の強化を推進しています。一方、民生品に近い分野でのTHK製品の採用拡大を図る「新規分野への展開」では、専門部署を設置するとともに、2007年5月には自動車部品メーカーの株式会社リズムを連結子会社化し、その強化に努めています。

ビジネス領域の拡大

グローバル展開

新規分野への展開

Global Specialization Know-how



Japan, United States

Canada, Brazil, Germany

United Kingdom, Ireland

The Mark of Linear Motion

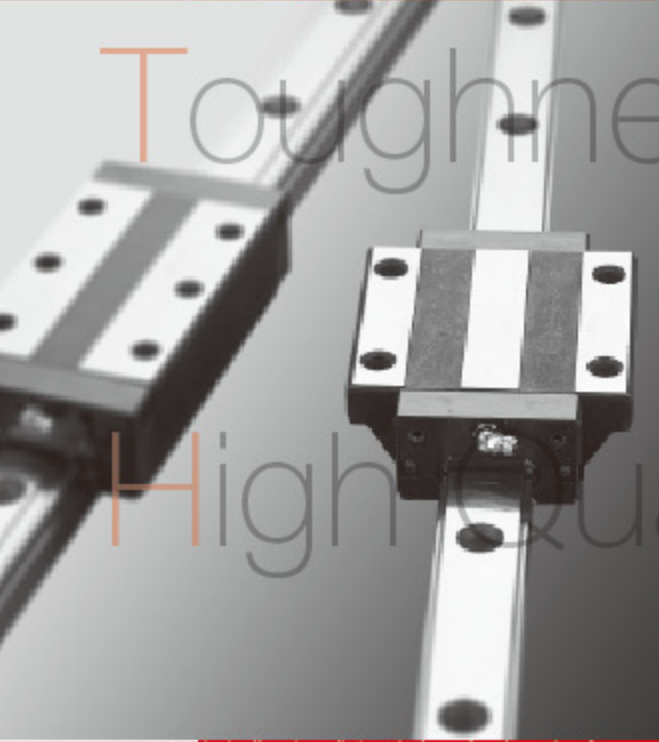
Italy, Sweden, Austria

Spain, France, Turkey

Czech Republic, China, Taiwan

Singapore, India

Thailand, Korea



Toughness

High Quality

Know-how

特集：THKの可能性

「グローバル展開」における事業基盤

世界の市場ニーズを掴む「製販一体」体制の構築

THKは創立30周年の節目を目前に控えた2000年度に、長期的な経営戦略の柱の一つとして「グローバル展開」を掲げました。その背景には、当社にとって膨大な潜在市場が海外に存在しているとの考えがありました。当時から、工作機械や半導体製造装置などの産業用機械は世界各地で生産されていましたが、直線運動部分にLMガイドを採用していただいていない機械も多かったことなどから、2000年度の当社の海外売上高比率は26%と相対的に低い水準でした。加えて、新興国における産業用機械の生産台数の増加が見込まれる中で、当社にとって膨大な潜在市場が海外には存在していると考えられたのです。

そこで、世界各地の市場ニーズに的確に対応することで、海外売上高比率を50%にまで高めるべく、日本、米州、欧州、アジアの世界4極において、販売網の拡充、生産体制の強化を図り、「製販一体」体制の構築を目指しました。

【米州】では、生産能力向上を図るべく、生産会社であるTHK Manufacturing of America（1997年設立）の第二工場を2001年に稼働させるとともに、アメリカ国内の販売網の整備に加え、カナダやメキシコなどの新たな市場の開拓にも努めるなど、事業体制の強化に努めました。【欧州】では、2001年にフランスの生産会社THK Manufacturing of Europeを稼働させるとともに、現在では欧州10カ国に販売拠点を設け、各国での販売力を強化しています。さらに2008年にはフランスの生産会社の敷地内に新物流センターを稼働させました。欧州のほぼ中心に位置し、交通の便に優れる利点を活かし、物流効率の向上ならびに短納期かつ安定的な供給体制の強化を図りました。【アジア】では、現在、中国、タイ、韓国において生産体制を構築すると共に経済の急成長に伴い販売網の拡充を急ピッチで進めています。※中国展開の詳細は次頁参照

THKは2000年度からの本格的なグローバル展開により、海外売上高比率を2000年度の26%から2008年度には39%まで上昇させることができました。今後もさらなるグローバル展開の推進を図り、国際的な市場競争力を一層高めていきます。



Photo: 手動式工作機械のイメージ

THK Holdings of America, L.L.C.

THK America, Inc.

THK Manufacturing of America, Inc.

Rhythm North America Corporation

THK Europe B.V.

THK GmbH

THK France S.A.S.

THK Manufacturing of Europe S.A.S.

FGM Ballscrews Ireland Ltd.

THK TAIWAN CO., LTD.

THK (CHINA) CO., LTD.

THK (SHANGHAI) CO., LTD.

DALIAN THK CO., LTD.

THK MANUFACTURING OF CHINA (WUXI) CO., LTD.

THK MANUFACTURING OF CHINA (LIAONING) CO., LTD.

Beldex KOREA Corporation

THK LM SYSTEM Pte. Ltd.

RHYTHM GUANGZHOU CORPORATION

THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

SAMICK THK CO., LTD.



Globalization

特集：THKの可能性

「グローバル展開」における潜在需要

中国における経済成長とNC工作機械の普及余力

2008年の後半、世界経済は急激に悪化しましたが、中長期的なBRICs諸国の成長ポテンシャルに変化はありません。特に中国では、今回の景気減速局面において中国政府が打ち出した総額4兆元に及ぶ景気浮揚対策の効果が見え始めており、家電関連などの小型工作機械の需要が回復してきました。また、エネルギー関連や鉄道関連などの大型工作機械の需要は依然として好調を持続しています。中国の経済成長が本格化すれば、より一層のビジネスの拡大につながるものと考えています。

中国市場においては、主力の工作機械向けにおいて大きな成長ポテンシャルがあると考えています。現在中国は工作機械の世界最大の需要国ですが、いずれ世界最大の生産国にもなると考えられ、今後も工作機械の生産台数の増加が見込まれます。

また、中国製工作機械のNC*比率の上昇も、当社製品の需要の増加につながるものと考えています。かつて日本の工作機械は、手動式から、数値制御化されたNC工作機械へと進化しました。金属などを加工する際に非常に大きな力がかかる工作機械において、コンピュータの指示通りに加工するためには、直線運動部分を「小さな力」で「正確」に動かすことを可能にするLMガイドが必要不可欠となったのです。現在、日本における工作機械のNC比率が約90%であるのに対し、中国はまだ20%ほどに過ぎません。従って、NC比率の上昇という視点で捉えただけでも、潜在的に4倍以上の市場拡大余地があります。

つまり、工作機械の生産台数の増加とNC比率の上昇という2つの要因で、工作機械における当社製品の需要の増加が見込まれます。この点に関してはインドも同様の状況にあり、新興市場という枠で見ると非常に大きなボリュームとなってきます。

THKでは、こうした中国における潜在的な需要を確実に取り込むべく、産業用機器関連事業においては、地域統括会社であるTHK中国のもと、販売面（全17拠点）を同社とTHK上海が、生産面を大連THK、THK無錫、THK遼寧が担い、製販一体体制のさらなる強化に取り組んでいます。また、台湾、シンガポール、インド、タイ、韓国においても販売または生産拠点を有しており、世界経済が注目するインドをはじめ、成長の期待されるアジア諸国で競争力ある事業体制を整えています。

そして、これから中国では、中国製製品の採用がより一層進むと見込まれ、中国国内での生産体制を整備しているTHKにとってはまさに好機となります。今後も、充実した生産・販売体制と、これまでに培った信頼によるブランド力を活かして、伸張する中国市場で躍動的な成長を遂げていきます。

* NCはNumerically Controlled（数値制御）の略。NC工作機械とはつまり数値制御工作機械のこと。従来の手で操作する工作機械に対して、数値情報で操作される工作機械のことをいう。工作機械のNC化は、1960年代に日本が世界に先駆けて開始し、その成功で世界のNC工作機械市場の大部分を制覇。高精度加工の大家化と非熟練化が促進され、生産技術に大革命をもたらした。また、その技術は初期の産業用ロボットやその他のメカトロニクス機器に応用されるとともに、生産技術全般の高度化をもたらし、70年代から80年代の日本の産業躍進の原動力となった。

LM Guide

Ball Spline

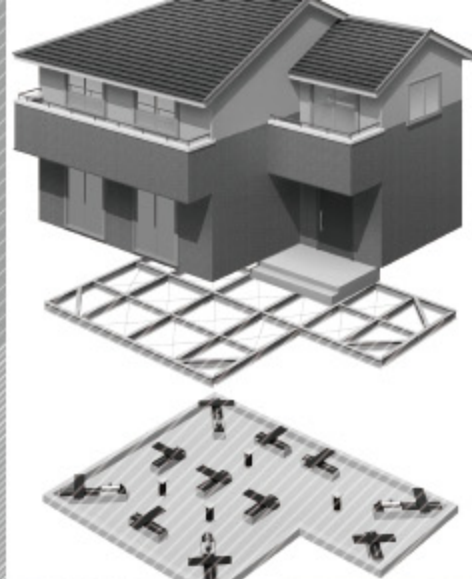
Actuator

Slide Pack

Ball Screw

Cross Roller Ring

Link Ball



MENTOR

Businesses

Rod End

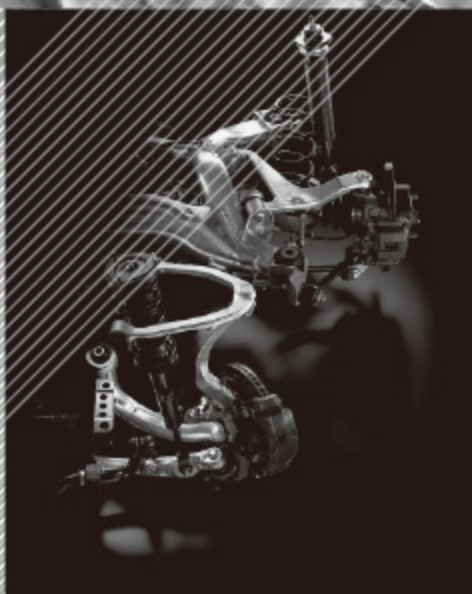
Tie Rod

Steering Linkage

Aluminum Suspension Link

Suspension Ball Joint

Stabilizer Connecting Rod



特集：THKの可能性

「新規分野への展開」における新たな収益基盤

世界的な自動車部品メーカーとしての実績

1971年の設立以来、THKのビジネスは、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などを製造する資本財メーカーとの取引を中心に展開してきました。これらの業界は今後も高い成長が期待されていますが、設備投資次第で動向が大きく振幅する側面も持ち合わせています。一方で、消費財に近い分野におけるTHKのビジネス規模は相対的に小さいものの、THK製品の活躍の場は膨大に存在していると考えられました。そこで、消費財に近い分野でのビジネスを拡大することにより、売上高を安定的に増加させるべく、2000年度に長期的な経営戦略の柱として「新規分野への展開」を掲げました。自動車の安全性や快適性の向上に貢献する自動車部品を担当するFAI事業部、地震から人命や建物、家具を守る免震・制震装置などを担当するACE事業部などを中心として、積極的な事業展開を図ってきました。

FAI事業部の主力製品のひとつであるリンクボールは、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分などの足回り機構の部品として、日本、米州、欧州の多数の大手自動車メーカーでの採用を果たしています。アルミダイカスト一体型成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しており、その性能の高さは着実に自動車メーカーに認知されてきています。加えて、性能だけでなく品質管理、アフターサービスなどTHKの総合力の高さも評価していただいています。またLMガイドは、福祉車両の運転席部分などで採用されており、昇降時の移動・回転を支える重要な部品として高い評価を受けています。

2007年には、新規分野への展開を加速させるべく、自動車部品メーカーである株式会社リズムを連結子会社化しました。リズムはばらつきの極めて少ない安定した寸法・強度等を実現するスチール製品の鍛造技術や、優れた品質管理体制を有しています。FAI事業部にリズムを加えて輸送用機器関連事業として一体となった事業展開を図り、採用車種および採用メーカーの拡大に努めるとともに、LMガイド、ボールねじ、アクチュエータなどの製品に関しても、自動車部品としての採用拡大に努めています。またTHKおよびリズムの技術力を活かした新製品の開発も積極的に進めています。

自動車分野のビジネスの特徴としては、設計段階から量産まで数年単位の長い準備期間を要しますが、量産に入れば長期に渡る安定的な収益が期待できることです。今後も世界の自動車マーケットの変化に対して、迅速かつ的確に対応することで、ビジネス規模を拡大させていきます。



New business domains:

Building

Consumer Appliance

Vehicle

Humanoid Robots

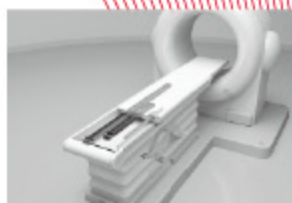
Medical Equipment

Wind Power Generation

Aerospace

New

Businesses



特集：THKの可能性

「新規分野への展開」における収益機会の創造

さらなるビジネス領域拡大の可能性を追求

新規分野を拡大すべく、2001年には、住宅の安全性を確保する免震・制震装置などを販売するACE事業部を設立しました。免震・制震装置は地震対策としては耐震よりも優れていますが、技術的にはまだデファクト・スタンダードが存在していません。したがって様々な構造が並存しており、市場には建設会社や住宅メーカーのほか、ゴムメーカーや油圧機器メーカーなども参入しています。こうした中でもTHKの免震・制震装置には、高負荷、高荷重といったLMガイドやボールねじ等のTHKの基本技術を応用することで、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えているという特長があります。特に従来難しいとされていた低層や軽量建築物の免震・制震技術において、THK製品は優れた性能を発揮しています。

さらにこれら建築物の免震・制震技術のノウハウを応用し、PCやサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震テーブルを販売しています。従来の製品に比べ、地震が発生した際の振動幅が非常に小さく高性能な製品となっており、今後のさらなる市場シェア拡大が期待されています。

また、今後はホームオートメーションの進展など、私たちの生活に身近な分野でも、自動化・電動化がより一層進んでいくことが予想されます。資本財における自動化・電動化の進展と共にTHK製品の採用が増加したように、日々の生活をより快適かつ安全なものとしていく上でも、THK製品は活躍の場を広げていくことができると考えています。

自動車分野においては、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、ハイブリッド車や電気自動車の普及が急速に進んでいくことが予想されます。THKでは、こうした変化を追い風と捉え、THK製品の自動車部品としての採用拡大に向け、研究開発を積極化させています。



TOP MESSAGE

2008 年度の業績概要

2008 年度は、米国発の金融不安の影響により期首から世界経済の減速懸念がありましたが、上期については工作機械向け、フラットパネル関連向けなどが好調に推移したことなどから、売上高を増加させることができました。しかし下期に入り、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が实体经济に波及し、全世界的な消費不振が設備投資の減少へとつながった結果、当社製品の需要も急減しました。

その結果、通期の売上高は前期比 14.1%減の 1,792 億円となり、IT バブル崩壊の影響を受けた 2001 年度以来、7 期ぶりの減収となりました。

費用面でも、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、下期に入り売上高が急減する中、稼働時間の見直しや設備投資の抑制など各種のコストコントロールに努めましたが、大幅な減収の影響は避けられず、営業利益は前期比 68.4%減の 85 億円となりました。

当社は「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、長期間にわたり安定的に業績を拡大できる体制の強化に取り組んできました。2008 年度は 2001 年度以来 7 期ぶりの減収とはなりましたが、当時に比べ海外売上高は 2 倍強になり、かつ新規分野である自動車部品においても採用メーカー、採用車種を拡大させることができるなど、その成果は着実に現れているものと考えています。

今後の経営環境に関する認識

实体经济の悪化は、米国、欧州、日本のみならず中国などの新興国にも波及し、世界的な消費不振を招いています。消費財、資本財に関わらず、産業界は大きな打撃を受け、多くの市場が急速に縮小する中、各企業は壮絶な競争を強いられています。こうした状況は、まさに生き残りをかけた「サバイバルステージ」であると強く認識しています。

したがって、2009 年度は厳しい外部環境を想定せざるを得ません。成長力を削ぐようなコスト削減は実施しないものの、コストコントロールを徹底し、キャッシュマネジメントに努めていきます。しかしながら、売上高の大幅な減少は避けられないの見通しから、2009 年度の業績予想は、売上高 1,100 億円、営業損失 150 億円としています。

なお、この厳しい環境が今後どのくらいの期間続くのか、そしてその深さがどの程度になるのかは、現時点で判断することができません。しかし、サバイバルステージが永遠に続くことはありません。必ず、再生、復興となる「リバイバルステージ」が到来すると確信しています。

TOP MESSAGE

中長期的な経営の方向性

当社においても短期的には、大変厳しい環境に対応した機動的な舵取りが必要になります。しかしながら、中長期的には「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域の拡大を目指すという、従来の成長戦略に変更はありません。2000年度に策定した長期経営目標では、2010年度の連結売上高を3,000億円とする数値目標を掲げていましたが、外部環境等から判断しますと、当初の達成目標年度である2010年度にその目標値に到達することは極めて困難な状況となりました。しかし、当社製品のポテンシャルを鑑みた場合、3,000億円は達成可能であると考えており、目標額自体は変更しません。

その背景としては、まず、当社にとって膨大な潜在市場が海外に存在していると考えていることが挙げられます。例えば、当社製品の主要な向け先の一つである工作機械をとっても、国別生産金額では日本が世界1位ですが、トップ10にはドイツ、イタリア、スイス、スペインが名を連ねており、欧州地域での生産金額は日本の規模を大幅に上回っています。さらに、中国、ロシア、インドなどの新興市場でも、今後急速に工作機械の生産が拡大していくものと思われます。しかし、現在の当社の売上高は約60%が日本のお客様とのビジネスによるものです。つまり、まだ海外ではLMガイドを採用していただいていない直線運動部分、すなわち当社にとっての潜在市場が、数多く存在していると考えられます。

加えて、世界的な消費不振が続けば、保護主義的な動きが強まる恐れがありますが、当社はこれまで世界4極における製販一体体制を強化してきており、今後もグローバルレベルでの競争優位性を維持できるものと考えています。

また、機械の運動は回転運動と直線運動、およびその組み合わせで成り立っています。回転運動部分のころがり化を実現した回転ベアリングは、まず産業用機器に採用されました。その後、民生品分野、とりわけ自動車部品への採用が進み、現在では、需要の過半数を自動車向けが占めています。直線運動部分のころがり化を実現した当社のLMガイドも、こうした回転ベアリングの発展の軌跡をたどるかのような発展を遂げつつあります。これまで、工作機械や産業用ロボットなどの産業用機器におけるコンピュータ制御の普及とともに、LMガイドの需要は増加してきました。今後、自動車に関しては、ハイブリッド車や電気自動車が主流となっていくと考えられ、それに伴う自動車の機構の変化、コンピュータ制御の増加は、LMガイドの採用を拡大させるチャンスだと考えています。

さらには、現在、地球環境保護が企業の重要な責任の一つとなっており、とりわけ“カーボンオフセット”に向けて二酸化炭素削減への取り組みが加速していくことが予想されます。そのような状況下、省エネルギー化や省スペース化に貢献するLMガイドの需要はより一層増加していくものと考えられます。

以上のような観点から、当社製品には売上高3,000億円を達成するためのポテンシャルは十分にあると確信しています。

持続的成長に向けた経営基盤の強化

現在のような厳しい環境下においては、急速な業績悪化により、ともすれば労働力や技術力をそぐような施策が取られがちです。費用の抑制やムダをなくすことなど、各種のコストコントロールにはもちろん努めていきますが、同時に当社製品の持つ膨大なポテンシャルを鑑み、今こそ経営基盤をさらに強化すべきであると考えています。当社では、企業が成長していくために不可欠な三要素、つまり労働力・技術力・資本力に支えられた開発力・生産力・販売力が経営基盤であると考えています。これまでは開発力・生産力・営業力といった機能軸の強化を目的とするプロジェクトを実施してきましたが、このたび損益分岐点売上高を引き下げて収益力を高めるために、部門横断的なプロジェクトを立ち上げました。この部門横断的なプロジェクトでは、各機能軸でのムダやムラがないかを徹底的に調査して改善策を講じることで、経営基盤の強化を図っています。

このプロジェクトが、「サバイバルステージ」を勝ち残るための重要な位置づけとなり、来るべき「リバイバルステージ」における成長の糧となる大切な取り組みと考えています。

当社は企業価値の向上に向けて、引き続き「グローバル展開」と「新規分野への展開」の戦略の下、かかる環境下ではコストコントロールの徹底に努めるとともに、経営基盤のさらなる強化を図っていきます。そして、来るべき「リバイバルステージ」には大きな飛躍を果たし、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へのさらなる発展に貢献していく所存です。今後とも引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2009年8月

寺町 彰博

THK 株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博



JAPAN

日本

事業環境

- 前半は、企業の設備投資が全般的に弱含んで推移する中でも、フラットパネル関連向けの設備投資は好調に推移しました。
- 後半に入り輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じ、その結果、当社製品の向け先全般で需要が急激に減少しました。

業績概要

- 売上高は前期に比べ 19.6% 減少し、1,095 億円となりました。
- 業種別では前期比で、工作機械向け 30.7% 減、一般機械向け 21.4% 減、エレクトロニクス向け 24.6% 減と主要 3 業種全てにおいて減収となりました。

08年度

取り組み

— 販売面 —

- 営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1 活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の問題解決の手段として THK 製品の採用を図る提案営業を積極的に推進しました。
- 新規顧客の開拓にあたっては、主力である資本財向けでは、的確なターゲティングのもと効率的な販売活動を推進しました。また、自動車部品、免震・制震装置などの新規分野の開拓にも積極的に取り組み、ビジネス領域の拡大に努めました。

— 生産面 —

- これまでの「TAP2 活動」の推進により確立した効率的な生産体制のもとで、受注の変動に合わせた機動的な対応を行い、収益性の向上に取り組みました。
- また、山口工場でテクニカル工場の増設工事が完了し、2009 年 1 月から稼働を開始しました。ナノメートル単位の高精度な製品ニーズに対応できる体制を確立しています。

09年度

取り組み

— 販売面 —

- 主力の資本財メーカーからの需要が減少する中で、問題解決型の提案営業を強力に展開しながら、自動車部品、免震・制震装置などの新規分野の開拓により一層注力していきます。

— 生産面 —

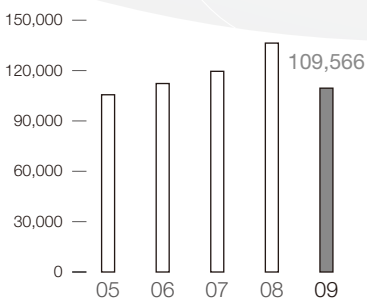
- 需要回復期に備え生産現場におけるより一層のスキル向上に努め、生産性の向上を図っていきます。

— 全般 —

- 厳しい経営環境下でより一層の費用の抑制に努めるとともに、来るべき「リバイバルステージ」での大いなる飛躍に向けて、損益分岐点売上高を引き下げて収益力を高めるべく、2009 年 4 月に部門横断的なプロジェクトを立ち上げました。各機能軸でのムダやムラがないかを徹底的に調査し、改善策を講じることで、経営基盤の強化を図ります。

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

拠点一覧

国内	販売拠点	50
	生産拠点	15
	商品センター	3

グループ企業一覧

2009年3月31日現在

- ・THK 株式会社
- ・大東製機株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・株式会社ベルデックス
- ・THK 新潟株式会社
- ・株式会社リズム
- ・株式会社リズム九州
- ・株式会社リズムエル
- ・株式会社エルツール
- ・株式会社エルトレーディング
- ・株式会社エルエンジニアリング

各社の主な事業内容については 56 頁をご参照ください

THE AMERICAS

アメリカ

08年度

事業環境

- 前期から引き続きエレクトロニクス関連や自動車関連の調整が続きました。
- 期末にかけては、全般的に需要が急減し、為替相場も円高が進行しました。

業績概要

- 売上高は前期に比べ 10.5% 減少し、232 億円となりました。
- 業種別では前期比で、工作機械向け 9.6% 減、一般機械向け 25.7% 減、エレクトロニクス向け 35.8% 減と日本と同様に主要 3 業種全てにおいて減収となりました。

取り組み

- 販売面 —
- 既存顧客向けの需要の調整が続く中で新規分野・新規市場における有力な案件の発掘・獲得を図りました。
 - 部品単体での納入からユニットでの納入へと需要が変化する中で、ユニット製品の拡販に注力しました。
 - 販売拠点の統廃合を進め、より効果的、効率的な販売体制を構築しました。
- 生産面 —
- ユニット製品への対応を強化すべく、生産体制を整備するとともに、顧客ニーズに合わせた高付加価値な製品を供給するため設計スタッフの充実を図りました。
 - 生産性向上に向けた活動として、各作業の可視化を行い、個々人の技能評価を実施し、技能にあわせた作業教育を充実させることで各工程の作業時間の短縮化などを行いました。

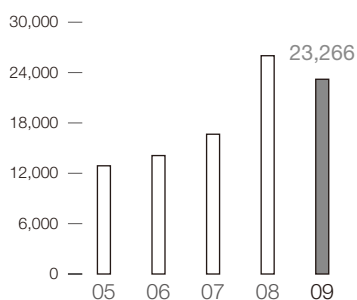
09年度

取り組み

- 販売面 —
- 既存顧客向けの需要が減少する中で、引き続き新規市場の開拓とユニット製品の拡大を進めていきます。そのために、営業スキルの向上や、エンジニアスタッフとの同行訪問など販売力の強化に努めていきます。
 - より効率的な販売体制を構築するため、中西部地区の営業管理体制の見直しを進めていきます。
- 生産面 —
- 既存製品の生産効率をさらに高め、生産品目の拡充を図るとともに、かかる環境下でより精緻な管理のもと徹底した製造原価の低減に取り組んでいきます。

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

拠点一覧

アメリカ	販売拠点	10
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	販売拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧

2009年3月31日現在

- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
- ・ THK America, Inc.
- ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- ・ Rhythm North America Corporation

各社の主な事業内容については56頁をご参照ください

EUROPE

ヨーロッパ

事業環境

- 前半は、前期から引き続き航空機、自動車、エネルギー関連業界が活況を呈したことに加え、欧州各メーカーの東欧進出などに伴う生産拡大が需要を喚起し工作機械向けが好調に推移しました。
- 期末にかけては、全般的に需要が急減し、為替相場も円高が進行しました。

業績概要

- 売上高は前期に比べ1.3%減少し、249億円となりました。
- 業種別では前期比で、工作機械向け5.1%増、一般機械向け5.8%減、エレクトロニクス向け11.1%減となりました。

08年度

取り組み

- 販売面 —
- 販売体制の強化を図るべく、オランダ支店を新設したことに加え、将来的な成長が見込める東欧ではチェコ支店を開設しました。また、プロジェクトチームを編成し戦略的な販売活動を展開することで、新市場の開拓に取り組みました。
- 2008年4月に稼働した新物流センターを最大限に活用し、万全な品質の製品を短納期に提供しています。
- 生産面 —
- 顧客ニーズに応えた製品づくりを目指し、品質管理体制の強化を含めた組織再編を実施しました。特にユニット製品においては、専門の部署を設置して営業スタッフとともにプロジェクトを推進し、THK独自の高付加価値な製品を提供できる体制を強化しました。

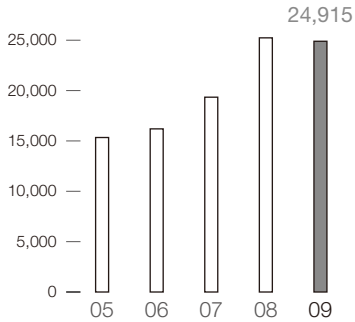
09年度

取り組み

- 販売面 —
- 既存顧客向けの需要の調整が続く中で新規分野の開拓や代理店の取引拡大を積極的に推進しながら、新たな収益機会の創出に取り組みます。
- 生産面 —
- 地域内の需要が減少する中で安定的かつ短納期の製品供給を目指した生産管理体制を構築すると共に、生産品目の拡充を図り、現地生産比率の向上により稼働率の維持に努めます。

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

拠点一覧

ドイツ	販売拠点	4
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	2
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧

2009年3月31日現在

- ・THK Europe B.V.
- ・THK GmbH
- ・THK France S.A.S.
- ・THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・PGM Ballscrews Ireland Ltd.

各社の主な事業内容については56頁をご参照ください

ASIA

アジア

事業環境

- 前半は、引き続き中国において経済の高成長が続き設備投資が拡大する中で、主力の工作機械向けの需要が引き続き好調に推移しました。加えて韓国フラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。
- 期末にかけてはこれまで好調であった工作機械向けを中心に各地域で需要が急激に減少しました。

業績概要

- 売上高は前期に比べ1.8%増加し、215億円となりました。
- 地域別では前期比で、韓国10.3%減、台湾2.8%減、中国（産業用機器）0.5%減となりました。

08年度

取り組み

— 販売面 —

- 中国において工作機械向けを中心に堅調な需要を取り込むべく、更なる販売網の拡充を進めるとともに、顧客に密着した販売活動を一段と強化しました。
- また台湾においては、工作機械向けの需要の取り込みに努めるとともに、ユニット製品の販売比率の向上を目指すべく技術スタッフによる外部セミナーを積極的に開催するなど、収益機会の拡大に取り組みました。

— 生産面 —

- LMガイド以外の直動製品の生産を開始し収益機会の拡大を図りました。
- 大連の工場増設が完了したことで生産能力がさらに高まりました。
- 引き続き全社員のコスト意識の高揚を図りながら高品質な製品を安定的に供給し、収益性と生産性の向上に努めました。

09年度

取り組み

— 販売面 —

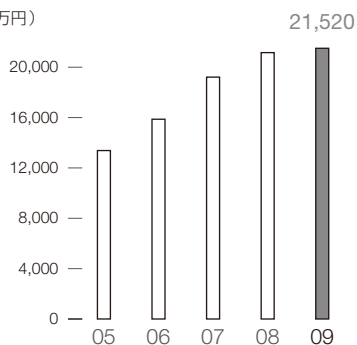
- 多くの潜在需要が見込まれる中国では、信頼性の高いTHKブランドを活かしながら、さらなる市場拡大を目指していきます。そのため、販売網の拡充を進めるとともに既存顧客における潜在需要の掘り起こしや、主力の工作機械向け以外の新規顧客の獲得を積極的に推進していきます。台湾では、主力の工作機械向けを中心に既存顧客向けの需要の調整が続く中で環境エネルギー関連などの新規分野を開拓していきます。

— 生産面 —

- 既に各工場4班3直体制が確立されており、需要回復期に向けて柔軟な対応ができる準備を進めるとともに、生産現場でのより一層のスキル向上に努め、生産性の向上を図っていきます。

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

拠点一覧

中国	販売拠点	17
	生産拠点	4
台湾	販売拠点	3
	生産拠点	0
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
タイ	生産拠点	1
韓国	販売拠点	13
	生産拠点	2

グループ企業一覧

2009年3月31日現在

- ・THK TAIWAN CO., LTD.
- ・THK (中国) 投資有限公司
- ・THK (上海) 国際貿易有限公司
- ・大連THK 瓦軸工業有限公司
- ・THK (無錫) 精密工業有限公司
- ・THK (遼寧) 精密工業有限公司
- ・Beldex KOREA Corporation
- ・THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- ・力知茂 (広州) 汽车配件有限公司
- ・THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- ・三益THK 株式会社

各社の主な事業内容については56頁をご参照ください

NEW BUSINESS REVIEW



FAI 事業部

輸送用機器関連事業の収益拡大に向けて

FAI (Future Automotive Industry) 事業部は、THK 製品の自動車部品としての採用拡大を目的に 1999 年に発足しました。その後、同事業の主力製品であるリンクボールは、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分などの足回り機構の部品として、日本、米州、欧州の大手自動車メーカーに採用され、着実に事業を拡大させてきました。アルミダイカスト一体型成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しており、燃費の向上が求められる中、自動車メーカーから高い評価を受けています。

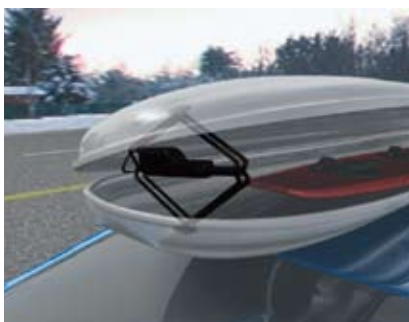
また、2007 年には、新規分野への展開を加速させるべく株式会社リズム（以下、「リズム」）を連結子会社化しました。リズムはばらつきの極めて少ない安定した寸法・強度等を実現するスチール製品の鍛造技術や、優れた品質管理体制を有しています。FAI 事業部では、リズムを加え、輸送用機器関連事業として一体となった事業展開を図っています。すでに日本では、FAI 事業部の本体をリズム本社工場に移し、米州でも、重複した拠点を統合し効率的な販売網を整備しました。欧州でも、リズムのスタッフを新たに配属し、販売力の強化を図りました。また、タイには、2007 年に新たな生産拠点として THK RHYTHM (THAILAND) を設立しています。

リズムとのシナジーの追求

FAI 事業部とリズムの一体となった取り組みの結果、採用車種の拡大を図ることができています。今後も、リズムとのさらなるシナジーを追求し、世界の自動車マーケットの変化に対して、迅速かつ的確に対応することで、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

輸送用機器関連事業を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。そのような中、世界各地での積極的な提案営業の展開や競争力のある製品提供に努め、取引先および採用車種の拡大につなげていきます。

また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられます。これまで FAI 事業部では、従来のスチール製では実現できなかった軽量化をアルミダイカスト技術によって実現し、燃費性能の向上に貢献してきました。今後はこれにリズムの鍛造技術を組み合わせることで、将来のデファクトスタンダードとなる製品の開発を進めていきます。加えて、将来的にはハイブリッド自動車や電気自動車の普及が進んでいくことが予想されます。THK では、こうした変化を追い風と捉え、LM ガイドをはじめとした THK 製品の自動車部品としての採用拡大に向け、研究開発を積極化させています。



ACE 事業部

可能性の広がる THK の免震・制震技術

ACE (Amenity Creation Engineering) 事業部は、2001 年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK 独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を販売しています。

THKの免震・制震装置の特長は、LMガイド、ボールねじ等のTHKの基本技術を応用することで、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えていることです。

また近年、企業のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) に対する意識が高まる中、THK は独自の免震・制震技術のノウハウを応用し、PC やサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震テーブルを販売しています。この免震テーブルは既存の製品に比べ、地震が発生した際に、ねじれや浮き上がりの無い安定した動きをする高性能な製品となっています。

2008 年度については、引き続き採用数の増加に向けて、住宅関連の展示会場などで免震体験車を導入した積極的な PR 活動を展開しました。その他、企業向けのサーバー用免震テーブルでは、THK 製品の優位性を強調した積極的な販売活動を実施しました。

その結果、THK独自のころがり技術を採用した免震装置ならびに制震装置の知名度が上がり、採用実績を着実に増加させることが出来ました。

BCP 関連製品のニーズ拡大と普及・販売活動の強化

世の中の災害対策に対する意識が高まる中、免震・制震装置の需要は長期的に増加していくものと考えられます。ACE 事業部では需要を取り込むべく、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどに THK の免震・制震技術の優位性を PR していきます。また、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置導入の重要性や THK の優れた技術・製品をご理解いただくため、従来のセミナー開催等の普及活動に加え、免震体験車をさらに有効活用した販促活動を実施していきます。加えて、企業のBCP に関するニーズが一段と高まる環境の下、サーバー免震や機器免震などの“部分免震”の拡販にも注力していきます。

CAP プロジェクト・MRC センター

くらしの電動化、将来の収益源の創出

CAP (Consumer Application Products) プロジェクトは、THK 製品を最終消費財へ応用し、新市場を開拓・創造していくことを目的に2002年に発足しました。「くらしの電動化」をコンセプトに、家電部品を中心に、生活環境財、ユニバーサルデザイン機器など幅広い分野でビジネスを展開してきました。製品開発においては、既存ニーズに応えるマーケットイン開発だけでなく、未来志向のプロダクトアウト開発も推進してきました。その結果、これまでにプロジェクター用レンズシフトユニットやクッキングヒーター用スライドレールなどを量産案件として獲得することができました。

MRC センターは、メカトロニクス (Mechatronics) やロボット (Robotics)、さらにはコンピュータ技術 (Computing) を駆使し、世にないものを作り出し、将来の収益の柱となるものを創出することを目的に、2000 年に発足しました。大きな市場となることが期待されている外科手術支援ロボットや人型ロボットなどの最先端の技術分野に着目し、THK の持つ優位性の応用を図ってきました。大学との共同研究の結果、従来よりも複雑かつ精緻な動きを実現するメカトロニクスを搭載した外科手術支援ロボットを開発しており、実用化に向けた取り組みを続けています。

なお、2009 年 6 月に実施した組織変更により、従来の CAP プロジェクトや MRC センターの機能を、技術本部内に新設した事業開発統括部に再編しました。この組織変更によって開発効率の向上を図り、さらなる製品用途の拡大を目指していきます。

BUSINESS SEGMENT REVIEW



事業の種類別セグメント

THK は、2007 年に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式を取得し連結子会社化したことにより、自動車や二輪車などの輸送用機器向けのビジネスが大幅に拡大しました。そのため THK では、2007 年度より、それまでの工作機械や半導体製造装置をはじめとする各種産業用機器向けのビジネスを「産業用機器関連事業」、FAI 事業部とリズムのビジネスを合わせたものを「輸送用機器関連事業」とし、事業の種類別セグメント情報を開示しています。

各事業の特徴

産業用機器関連事業の特徴は、これまでの製販一体体制への取り組みを通じ、受注の変動に機動的に対応し効率的な生産体制が構築できている事業、すなわち売上高の増加を着実に利益増につなげることのできる事業といえます。そのため、日本、米州、欧州、アジアの世界 4 極において、売上高の増加に向けた取り組みをより一層強化するとともに、さらなる収益性の向上に向けた取り組みを強化していきます。

輸送用機器関連事業の特徴は、開発・生産・販売など全ての面において、リズムとのシナジーを追求し、規模の拡大と収益性の向上を目指す事業といえます。高い成長が期待される一方、設備投資次第で動向が振幅する側面を持つ産業用機器関連事業と異なり、より安定的な収益が見込めるとい事業特性を持っています。輸送用機器関連事業におけるビジョンとして、「ゼロ保証*と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつ Tier1 メーカーとなる」を掲げ、今後は、当社の主力製品である LM ガイドやアクチュエータの自動車における採用拡大に向けた取り組みを強化していきます。

*ゼロ保証：重要不具合ゼロ、納入不具合ゼロ

2008 年度の概況

産業用機器関連事業

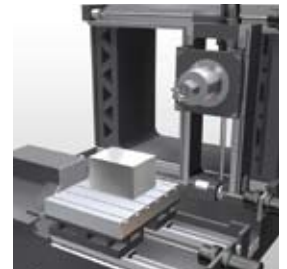
2008 年度の産業用機器関連事業の売上高は前期に比べて 239 億円減少し 1,443 億円となり、営業利益は 163 億円減少し 199 億円となりました。日本では、2008 年度の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、フラットパネル関連向けなどで好調に推移させることができました。しかしながら、期の後半には需要全体が急激に減少しました。海外においては、米州では期の前半から一般機械向け及びエレクトロニクス向けを中心として全般的に調整が続きました。欧州では、期の前半は旺盛な機械需要を背景として、工作機械向けや一般機械向けなどが好調に推移しました。アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。しかしながら期末にかけて、海外各地域での需要は急激に減少しました。

輸送用機器関連事業

2008 年度の輸送用機器関連事業の売上高は前期に比べて 54 億円減少し 349 億円となりました。自動車生産台数は、期の前半においては日本および欧州は好調に推移した一方、米州では低調に推移し、期の後半においては各地域で低調に推移しました。そのような環境の中でも、既存の FAI 事業部とリズムが一体となった取り組みの結果、順調に採用車種の拡大を図ることができました。また、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、需要が急激に減少したことに加え、のれん代の償却などにより、営業損益は 45 億円の損失となりました。

THK PRODUCTS

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業に使われています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。



LMガイド

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し更なる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、ボールやローラー同士が接触せ

ず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

THK PRODUCTS

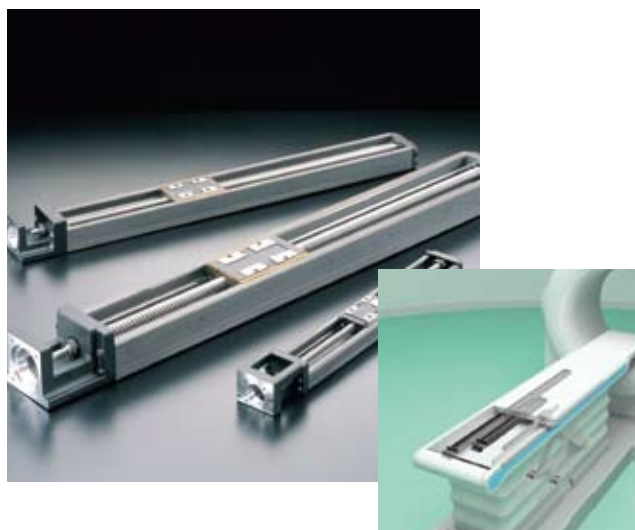
ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの長寿命化、低騒音化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されている、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えています。



アクチュエータ

アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。



ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりかつトルク伝達が可能となった、それまでにはない画期的な直線運動案内部品です。溝のない従来のリニアモーション・ベアリングに比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウントなど様々な機械に使用されています。



クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの間接部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



リンクボール

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャック部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて採用車種が増加しています。



リズム社の製品

2007年にTHKグループに加わった株式会社リズムではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、リズムでは、「ゼロ保証＝重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



R&D AND NEW PRODUCT DEVELOPMENT

THK は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

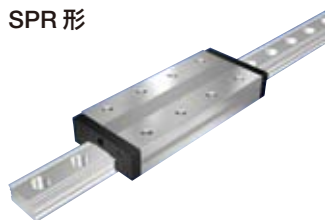
産業の発展に貢献する THK の製品開発

THK は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、1971 年の設立以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献すると共に、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

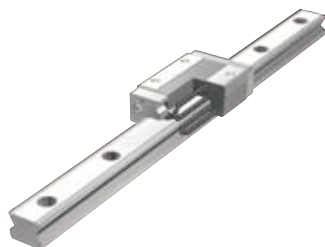
1972 年、世界ではじめて LM ガイドの製造・販売を開始して以来 10 年以上、THK 製品は主に工作機械に使用されてきました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990 年代に入り、THK 製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また 1996 年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入り LM ガイドを他社に先駆けて開発しました。当時回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の 2 種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかし THK は、その優れた技術力によりその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献すると共に、更なる用途を拡大することができました。そして現在では、LM ガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインや LM ガイドとボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

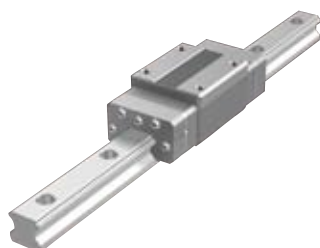
超高剛性超低ウェーピング LM ガイド
SPR 形



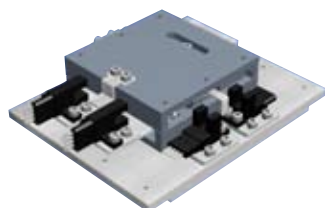
オイルフリー LM ガイド



中低真空用 LM ガイド



高真空非磁性ステージ



2008 年度の成果 ～ 豊富な新製品を市場投入

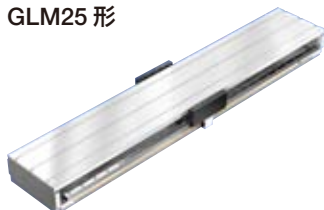
2008 年度も引き続き、Ecological、Economical、Endless をキーワードとした「E³ コンセプト（キュービック E コンセプト）」をメインテーマに掲げました。このテーマの下、更なる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図ると共に、5 年後、10 年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発に取り組みました。

その結果、2008 年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。その主な成果は以下の通りです。

■ LM ガイド「SPR/SPRS 形」

ボールリテーナ入り LM ガイドのラインナップ拡充として、超高剛性、超低ウェーピング LM ガイド「SPR/SPRS 形」を開発しました。小径ボールと超ロングブロックを採用することでウェーピング（上下・左右方向の波打ち現象）の低減を実現しました。また、ボールの転がる溝を従来の 4 条から 8 条とすることで、剛性を飛躍的に高めることに成功しました。

リニアモータアクチュエータ
GLM25 形



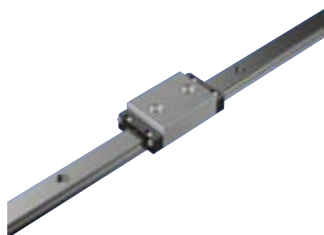
スーパー FA HS シリーズ



LMアクチュエータ TY 形



ユーティリティスライド UGR 形



■「オイルフリー LM ガイド」「中低真空用 LM ガイド」「高真空非磁性ステージ」
特殊環境化での使用を想定した3つの製品を開発しました。油が使えない高真空での環境でも使用することができる「オイルフリー LM ガイド」「中低真空用 LM ガイド」、鉄などの磁気を帯びる物質を嫌う電子部品やフラットパネルディスプレイ関連の製造工程で効果を発揮する「高真空非磁性ステージ」を、それぞれ市場投入しています。

■ リニアモータアクチュエータ「GLM シリーズ」

リニアモータアクチュエータシリーズにおいては、「GLM15 形」「GLM25 形」をラインナップに加えました。GLM シリーズでは、欧州の安全規格である CE マーキングや、同じく米国の安全規格である UL 規格を取得し、世界レベルでの販売拡大が可能となりました。

■「スーパー FA HS シリーズ」

「スーパー FA HS シリーズ」は、新開発の高性能コントローラと、当社が保有する豊富なアクチュエータ群を光通信によって組み合わせることで、アクチュエータの性能を最大限に引き出すことのできるシステムソリューションです。

■ LM アクチュエータ「TY 形」

LM アクチュエータ「TY 形」は、ベルト駆動を採用しているため、最大 4,700 ミリメートルのロングストロークと、秒速 3.4 メートルの高速性能を兼ね備えたアクチュエータです。

■ ユーティリティスライド「UGR 形」

民生分野への拡大を目的に、住宅用機器や自動車などの直線運動案内に最適な「UGR 形」を市場投入しました。

効率的、効果的な研究開発体制

技術本部では 2009 年 6 月、開発効率を高め、さらなる用途拡大を促進すべく、組織変更を実施しました。

従来の要素部品・ユニット関連の開発を担う「技術開発統括部」に加え、新規分野向けの開発部門である「事業開発統括部」を新設し、また顧客のニーズに対してタイムリーな技術支援を行う「応用技術統括部」が技術本部に加わりました。

今般、ユニット事業の拡大を図るべく設立された IMT 事業部を含め、現在約 200 名のスタッフがテクノセンター（東京都）を拠点に研究開発活動を推進しています。

2009 年度の活動方針と施策

2009 年度は新たな研究開発体制の下、さらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。また、基本開発と応用開発を同時に進行させることで早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。加えて、創造開発型企業 THK を支える技術系人材を育成するプログラムである To-Be プロジェクトを引き続き推進し、開発スピードの向上を図っていきます。

ENVIRONMENTAL PRESERVATION

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「LMガイド」をはじめとする「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組む。
2. 環境に関する法令等を遵守することに加え、グループ内の自主基準を制定するとともに適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図る。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進する。
4. 製造部門での廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進する。
5. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携にも努める。
6. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進する。

環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー	地球温暖化ガス排出量削減	1) エネルギー診断 2) 省エネルギー 3) クリーン・エネルギー使用
省資材・ゼロ・エミッション	地球環境負荷低減 ゼロ・エミッション達成	1) 材料・部品、副資材の投入管理(投入原単位低減・歩留り向上) 2) 排出量、最終廃棄物の管理 3) 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1) PRTR 法規定物質の代替化 2) グリーン調達、購入
環境にやさしい製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に 基づく製品の開発・サービスの提供	1) リテーナ入り製品群拡充 2) 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

新しい取り組み

本社、テクノセンター（技術開発部門）では、「環境対策チーム」を発足し、省エネ、廃棄物の削減、水の使用量削減など、オフィスでの環境保全活動を開始しています。また、海外のグループ会社では、エネルギーやCO₂排出量など、環境パフォーマンスデータの正確な取得を開始しました。



三重工場
照明設備をインバータ付き省エネルギータイプに切り替え

地球温暖化防止

THKグループでは、切削・研削加工や空調、照明、コンプレッサー等にエネルギーを使用しています。これらの設備の省エネルギータイプへの切り替え、効率的な運転・管理を行うとともに、TAP2（THK Advantage Program 2：生産部門）をはじめとする生産性の向上活動を通じて継続的な節電活動を行い、CO₂排出削減に取り組んでいます。

廃棄物削減

THKグループでは、資材の投入量・投入タイミングの適正な管理を行うことによって廃棄物の発生を最小にするとともに、発生した廃棄物については徹底的な分別を行うことによって、金属材料、助燃材、重油、セメント材料、路盤材、プラスチック材料などへのリサイクルを進めており、現在では殆どの廃棄物をリサイクルしています。



甲府工場
環境教育

リスク物質管理

THKグループでは、取引先の協力のもと、グリーン調達（環境保全活動に積極的に取り組んでいる取引先から、環境負荷の少ない製品等を優先的に調達する仕組みや活動）を推進し、RoHS 指令や REACH 規則への対応を図るとともに、生産工程では PRTR 法対象物質をはじめとする有害物質の削減に取り組んでいます。

※ RoHS 指令：電気・電子部品機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令
※ REACH 規則：EUにて販売されるほぼ全ての化学物質について安全性評価、情報登録を義務付ける規則



山形工場
廃液流出を想定した緊急事態訓練

グリーン物流

物流部門では、「グリーン物流」として輸送エネルギーの削減や各物流センターでの省エネ、廃棄物削減などトータルの環境マネジメントを行っています。鉄道利用のモーダルシフトやトラック便の積載率の向上・運送経路の集約化などをすすめ、CO₂排出削減に取り組んでいます。

CORPORATE GOVERNANCE AND INTERNAL CONTROLS

THKでは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの充実を進め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における適切な意思決定を行うため、社長以下、役付取締役の4名を構成メンバーとする経営会議を設置しています。

経営会議は、取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っています。取締役会については16名で構成されており、現時点では社外取締役は設置していません。監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

THKでは、他社との厳しい競争や顧客のニーズの高度化が進む経営環境下において顧客の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、生産、販売、品質管理等の使用人を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行することが重要であり、こうした取締役が経営の重要事項の決定に関与すべきと考えています。そのため現時点では、社外取締役は設置していませんが、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年としています。

また、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は担当業務を有さないものとし、監督機能の独立性を確保しています。加えて、使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。

監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置づけ、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

特に、株主利益の最大化をコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とするTHKでは、株主・投資家の皆様への情報開示の充実に力を入れており、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系とそれらの目標ならびに計画の進捗状況を定期的に発表しています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。

内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石とするために内部統制の強化を図っています。2006年度に内部統制プロジェクトを立ち上げ、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、2006年度に策定した「内部統制整備計画」に従い、子会社・関連会社を含むグループ全体で進めてきました。2008年度に実施した社内テストにおいては、重要な欠陥は認められませんでした。最終的な評価の結果は、「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出しています。

コンプライアンス体制の推進

2005年から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育計画に関する審議や承認を行うとともに、法令遵守や内部通報への対応を検討します。委員会の下部には、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、部会メンバーを事業所・エリアごとに選び、専門家による定期的な講習会を実施し、コンプライアンス体制の推進・浸透を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。

また、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止するため、万が一違反が発生した場合には早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報窓口「THKヘルプライン」を設けています。なお、この窓口の社内への認知度を上げるため、繰り返し制度の周知に努めています。

加えて、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる目的で、社内教育ツールであるeラーニング上にコンプライアンス教材を掲載しています。

その他、コンプライアンス部会メンバーを集め、「機密情報の持ち出し」「インサイダー取引」「セクハラ・パワハラ」等、外部講師（顧問弁護士）による定例の勉強会を開催しました。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に係わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

取締役・監査役

(2009年6月20日現在)



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



寺町 俊博
常務取締役



桑原 淳一
取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc.
代表取締役社長



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 總經理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 總經理



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd.
代表取締役社長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



澤田 雅人
取締役
FAI 事業部長



畠中 勇
取締役
生産本部長



坂井 淳一
取締役
品質保証統括部長兼
先端技術情報センター所長



石川 裕一
取締役
営業支援本部長



今野 宏

取締役
生産副本部長
THK Manufacturing of Europe
S.A.S. 代表取締役社長



下牧 純二

取締役
営業本部長



星野 京延

取締役
IMT事業部長



星出 薫

取締役
技術本部長



佐藤 吉見

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 静夫

監査役



米 正剛

監査役

財務セクション

財政状態および経営成績の分析	35
リスク要因	39
連結財務諸表	
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	46
セグメント情報	48

財政状態および経営成績の分析

■ 業績分析

売上高

2008年度(2009年3月期)のTHKを取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期首から世界経済の減速感が強まっていたが、期の後半には、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が实体经济に波及しました。国内ではそれまで好調だった輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じました。海外では、先進国に加え、それまで好調であった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、THKでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、売上高は前期に比べて294億39百万円(14.1%)減少し1,792億69百万円となりました。

売上原価

2008年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。しかしながら、原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどから、売上高原価率は前期の67.4%から5.6ポイント上昇し73.0%となりました。

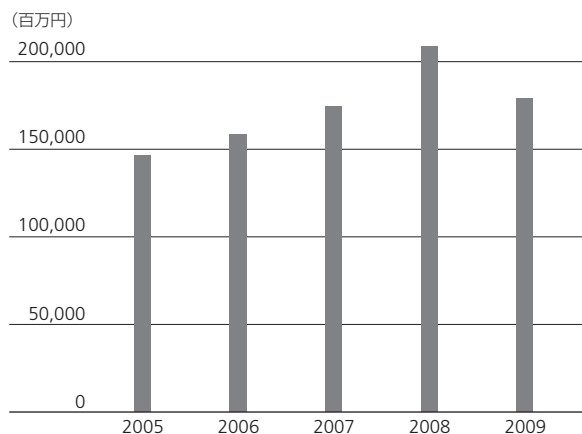
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、売上高の減少に伴う物流費の減少などにより、前期に比べて12億97百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は2.5ポイント上昇し22.2%となりました。

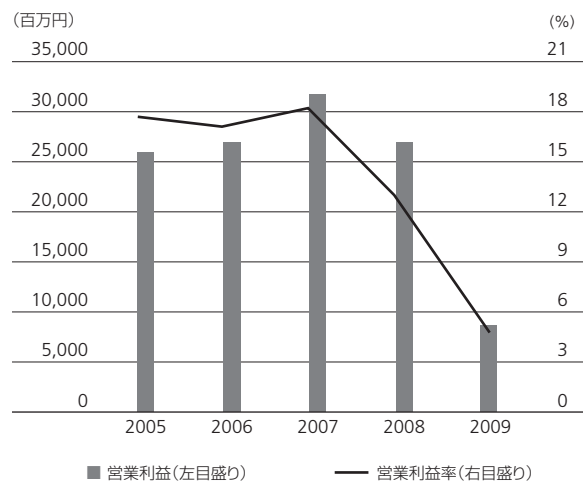
営業利益

以上の結果、営業利益は前期に比べて184億14百万円(68.4%)減少し85億23百万円となり、売上高営業利益率は8.1ポイント低下し4.8%となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、受取利息・配当金や負ののれん償却額などにより27億5千4百万円となり、営業外費用は為替差損などにより29億4千8百万円となりました。これらにより、営業外損益は1億9千3百万円の損失となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、有形固定資産の減損損失や投資有価証券評価損などにより、20億4千5百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果に加え、繰延税金資産の一部取崩などにより、当期純利益は前期に比べて171億19百万円(93.4%)減少し12億4百万円となりました。

■ 事業の種類別セグメントの状況

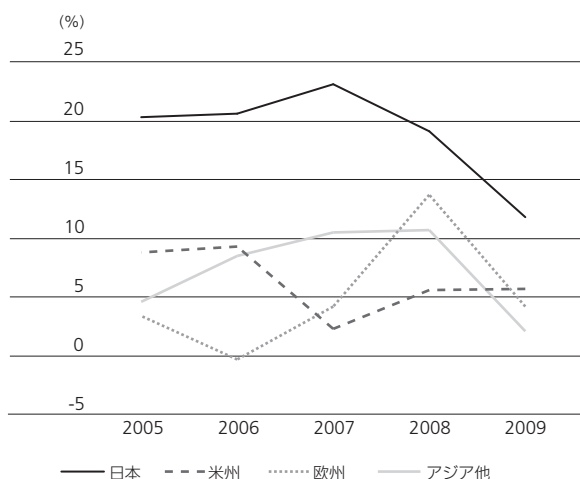
産業用機器関連事業

日本では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半には需要全体が急激に減少しました。海外においては、米州では期の前半から一般機械向け及びエレクトロニクス向けを中心として全般的に調整が続きました。欧州では、期の前半は旺盛な機械需要を背景として、工作機械向けや一般機械向けなどが好調に推移しました。アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。しかしながら期末にかけて、海外各地域での需要は急激に減少しました。これらの結果、売上高は前期に比べて239億50百万円減少し1,443億36百万円となり、営業利益は163億48百万円減少し199億34百万円となりました。

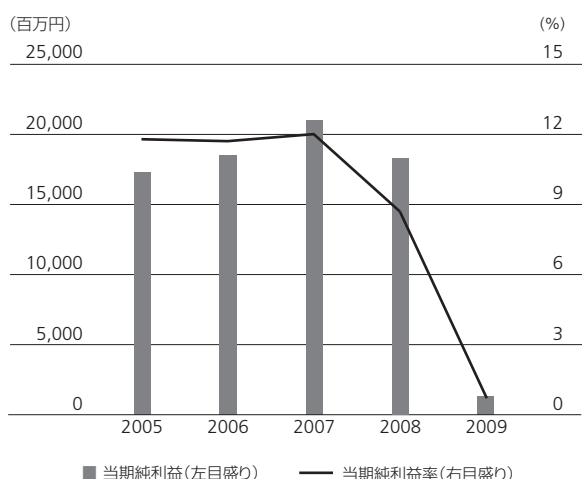
輸送用機器関連事業

自動車生産台数は、期の前半においては日本および欧州は好調に推移した一方、米州では低調に推移し、期の後半においては各地域で低調に推移しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期に比べて54億89百万円減少し349億32百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、需要が急激に減少したことに加え、のれん代の償却などにより、営業損益は45億26百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

■ 所在地別セグメントの状況

- 日本 -

国内では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半に需要全体が急激に減少したことなどから、売上高は前期に比べて304億63百万円減少し1,152億81百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めましたが、売上高が減少したことなどにより、営業利益は前期に比べて142億56百万円減少し136億52百万円となりました。

- 米州 -

米州では、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、期の前半からエレクトロニクス関連や自動車関連で調整が続き、期末にかけては全般的に需要が急減しました。加えて、期末にかけて円高が進んだこともあり、売上高は前期に比べて15億50百万円減少し、239億22百万円となり、営業利益は86百万円減少し13億52百万円となりました。

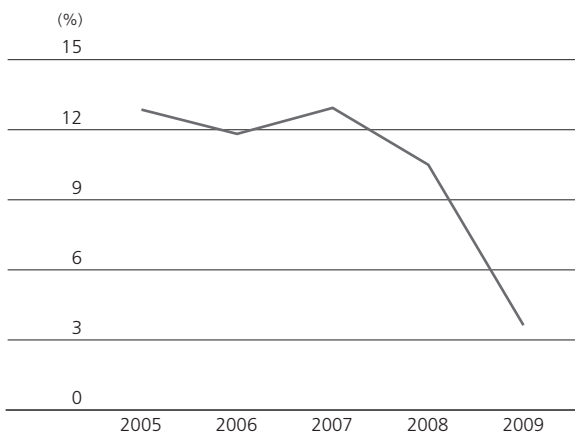
- 欧州 -

欧州では、製販一体となった取り組みの結果、輸送用機器向けで取引を拡大することができました。しかしながら、工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けで期末にかけて需要が急減したことに加え、円高が進んだことなどから、売上高は前期に比べて5億39百万円減少し、248億87百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、前期に輸入関税の戻り益が発生していたことなどにより、前期に比べて24億43百万円減少し10億48百万円となりました。

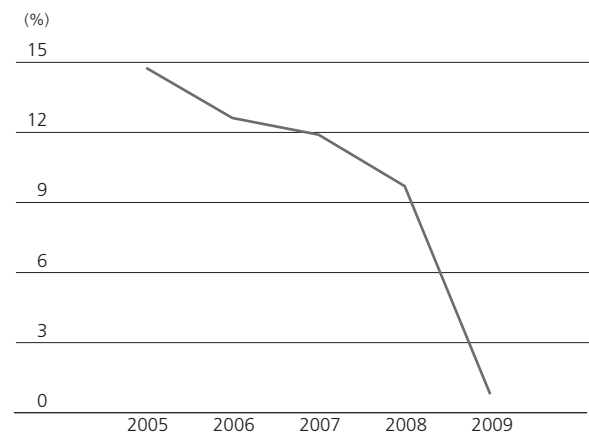
- アジア他 -

アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。期末にかけては各地域で需要が急激に減少したものの、アジア他の地域における売上高は前期に比べて31億13百万円増加し、151億77百万円となりました。一方営業利益は、中国における固定費の増加や、台湾における円高の影響などにより、前期に比べて9億75百万円減少し3億21百万円となりました。

総資産事業利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

流動資産は、前期末に比べて169億65百万円(11.1%)減少し1,353億68百万円となりました。社債の償還支出があった一方、長期借入れによる収入などにより、現金及び預金が159億67百万円増加しました。一方、売上高の減少により、売上債権が285億44百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて69億13百万円(6.2%)減少し1,049億82百万円となりました。設備投資を152億94百万円実施する一方、有形固定資産の減価償却費が103億88百万円、減損損失が9億33百万円となったこと、および期末にかけての円高に伴い在外子会社資産の円貨換算額が減少したことなどにより、有形固定資産が30億69百万円減少したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて238億78百万円(9.0%)減少し2,403億50百万円となりました。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べて277億1百万円(45.0%)減少し338億41百万円となりました。売上高の減少に伴う仕入れの減少により、仕入債務が167億5千2百万円減少したことに加え、1年内償還予定社債50億円を償還したことなどが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が200億円増加したことなどにより、前期末に比べて190億63百万円(195.9%)増加し287億96百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて86億38百万円(12.1%)減少し626億37百万円となりました。

- 純資産 -

純資産は、前期末に比べて152億40百万円減少し、1,777億12百万円となりました。主にドルおよびユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が、前期末に比べて115億8百万円減少したことなどが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

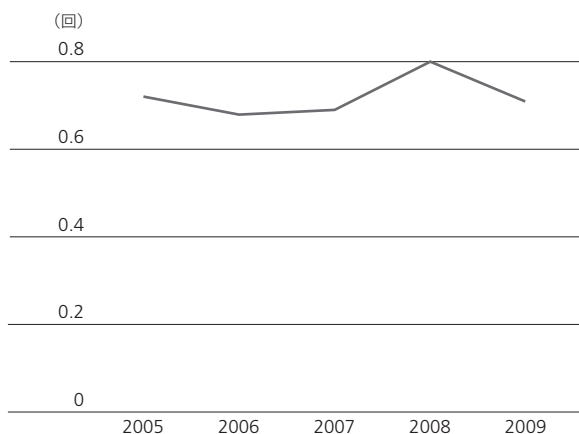
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億84百万円、減価償却費106億36百万円、売上債権の減少261億69百万円、仕入債務の減少133億88百万円などにより、251億92百万円のキャッシュ・イン(前期は193億81百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、外部環境が急激に変化する中、設備投資の効率化に努めましたが、主に期の前半に決定した固定資産の取得などにより、190億78百万円のキャッシュ・アウト(前期は323億54百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

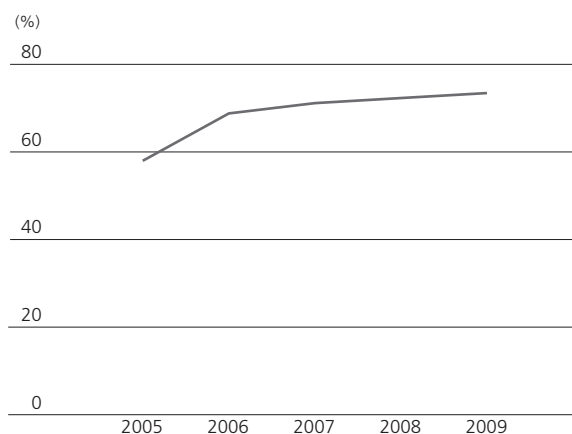
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の償還による支出50億円などにより、110億30百万円のキャッシュ・イン(前期は299億75百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末に比べて143億19百万円増加し641億30百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



3月31日に終了した1年間

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2009年6月22日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,162	64,130
受取手形及び売掛金	65,353	36,808
有価証券	1,648	-
たな卸資産	29,315	-
商品及び製品	-	12,510
仕掛品	-	4,421
原材料及び貯蔵品	-	10,204
繰延税金資産	3,373	2,738
短期貸付金	728	2,049
その他	3,999	2,737
貸倒引当金	△247	△233
流動資産合計	152,333	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,221	51,031
減価償却累計額	△22,547	△23,654
建物及び構築物（純額）	26,674	27,377
機械装置及び運搬具	114,767	117,265
減価償却累計額	△76,797	△79,687
機械装置及び運搬具（純額）	37,970	37,578
土地	13,143	12,962
建設仮勘定	7,637	3,974
その他	12,910	13,692
減価償却累計額	△10,265	△10,582
その他（純額）	2,645	3,109
有形固定資産合計	88,070	85,001
無形固定資産		
のれん	10,994	8,269
その他	818	1,140
無形固定資産合計	11,813	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,418	※1 4,280
繰延税金資産	2,425	1,635
その他	4,504	5,081
貸倒引当金	△336	△427
投資その他の資産合計	12,012	10,570
固定資産合計	111,896	104,982
資産合計	264,229	240,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,175	20,423
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	-	53
未払法人税等	1,494	363
賞与引当金	2,703	1,716
役員賞与引当金	100	-
その他	15,069	11,284
流動負債合計	61,542	33,841
固定負債		
長期借入金	-	20,000
リース債務	-	115
繰延税金負債	3,450	2,809
退職給付引当金	3,995	4,322
役員退職慰労引当金	112	125
製品保証引当金	154	118
負ののれん	972	324
その他	1,049	980
固定負債合計	9,733	28,796
負債合計	71,276	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,342
利益剰余金	117,578	114,998
自己株式	△11,347	△11,351
株主資本合計	185,181	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	144
為替換算調整勘定	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計	5,772	△6,061
少数株主持分	1,999	1,179
純資産合計	192,953	177,712
負債純資産合計	264,229	240,350

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	208,708	179,269
売上原価	※1 140,655	※1 130,928
売上総利益	68,052	48,340
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,662	4,393
広告宣伝費	1,250	1,495
貸倒引当金繰入額	77	177
給料及び手当	12,356	12,017
賞与引当金繰入額	955	627
役員賞与引当金繰入額	100	-
退職給付費用	300	353
賃借料	2,338	2,254
減価償却費	943	1,008
研究開発費	2,959	3,046
のれん償却額	2,754	2,727
その他	12,415	11,716
販売費及び一般管理費合計	※1 41,115	※1 39,817
営業利益	26,937	8,523
営業外収益		
受取利息	887	494
受取配当金	46	64
負ののれん償却額	648	1,063
持分法による投資利益	197	-
受取賃貸料	240	254
雑収入	739	878
営業外収益合計	2,758	2,754
営業外費用		
支払利息	184	118
支払手数料	66	41
為替差損	2,287	2,431
持分法による投資損失	-	45
雑損失	131	310
営業外費用合計	2,669	2,948
経常利益	27,026	8,329
特別利益		
固定資産売却益	※2 62	※2 68
保険解約返戻金	62	-
その他	5	4
特別利益合計	130	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 38	※3 34
固定資産除却損	※3 208	※3 198
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	10	757
減損損失	※4 136	※4 933
銀行借入返済関連費用	62	—
その他	—	171
特別損失合計	455	2,118
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
法人税、住民税及び事業税	7,636	3,805
法人税等調整額	552	1,123
法人税等合計	8,188	4,928
少数株主利益	188	151
当期純利益	18,323	1,204

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	43,653	44,343
当期変動額		
新株の発行	690	-
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	690	△0
当期末残高	44,343	44,342
利益剰余金		
前期末残高	104,275	117,578
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
当期純利益	18,323	1,204
当期変動額合計	13,303	△2,653
当期末残高	117,578	114,998
自己株式		
前期末残高	△63	△11,347
当期変動額		
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△11,283	△4
当期末残高	△11,347	△11,351
株主資本合計		
前期末残高	181,781	185,181
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,399	△2,659
当期末残高	185,181	182,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	△325
当期変動額合計	△567	△325
当期末残高	469	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,403	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	△11,508
当期変動額合計	898	△11,508
当期末残高	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,441	5,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△11,833
当期変動額合計	331	△11,833
当期末残高	5,772	△6,061
少数株主持分		
前期末残高	1,816	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△820
当期変動額合計	183	△820
当期末残高	1,999	1,179
純資産合計		
前期末残高	189,039	192,953
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	△12,654
当期変動額合計	3,913	△15,313
当期末残高	192,953	177,712

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
減価償却費	10,138	10,636
減損損失	136	933
固定資産除売却損益 (△は益)	184	164
引当金の増減額 (△は減少)	606	△610
受取利息及び受取配当金	△933	△558
支払利息	184	118
為替差損益 (△は益)	△587	△390
持分法による投資損益 (△は益)	△197	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	757
のれん償却額	2,754	2,727
負ののれん償却額	△648	△1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	485	26,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,566	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,402	△13,388
その他	△2,128	△2,152
小計	32,737	28,860
利息及び配当金の受取額	1,028	594
利息の支払額	△188	△135
法人税等の支払額	△14,196	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,381	25,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,618	△16,504
固定資産の売却による収入	78	90
投資有価証券の取得による支出	△637	△1,077
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付けによる支出	△105	△2,007
貸付金の回収による収入	77	682
新規連結子会社の株式取得による支出	※2 △12,129	-
その他	△37	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,354	△19,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500	-
長期借入金の返済による支出	△13,142	-
長期借入れによる収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△5,013	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△41	△30
自己株式の取得による支出	△11,278	△6
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	-	△76
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,975	11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	△2,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,142	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	91,953	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,810	※1 64,130

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,286	40,422	208,708	—	208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失(△)	36,282	△2,220	34,062	(7,124)	26,937
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136	—	136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業… LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業… リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業… LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業… リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	—
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
II 資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … … 中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけではなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
II 連結売上高(百万円)				208,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

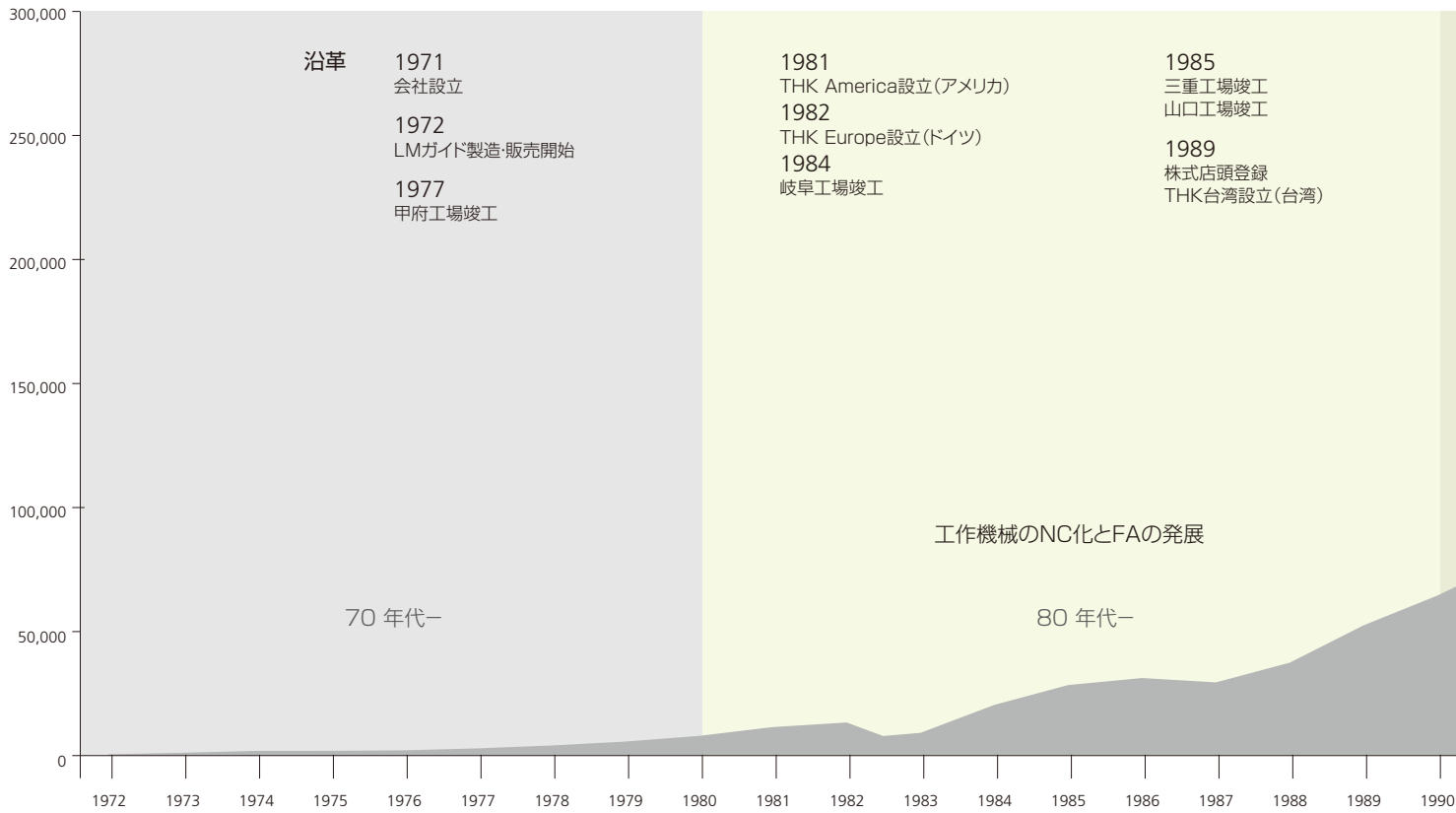
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

40ページから52ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営する EDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) および当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。












THKのあゆみ

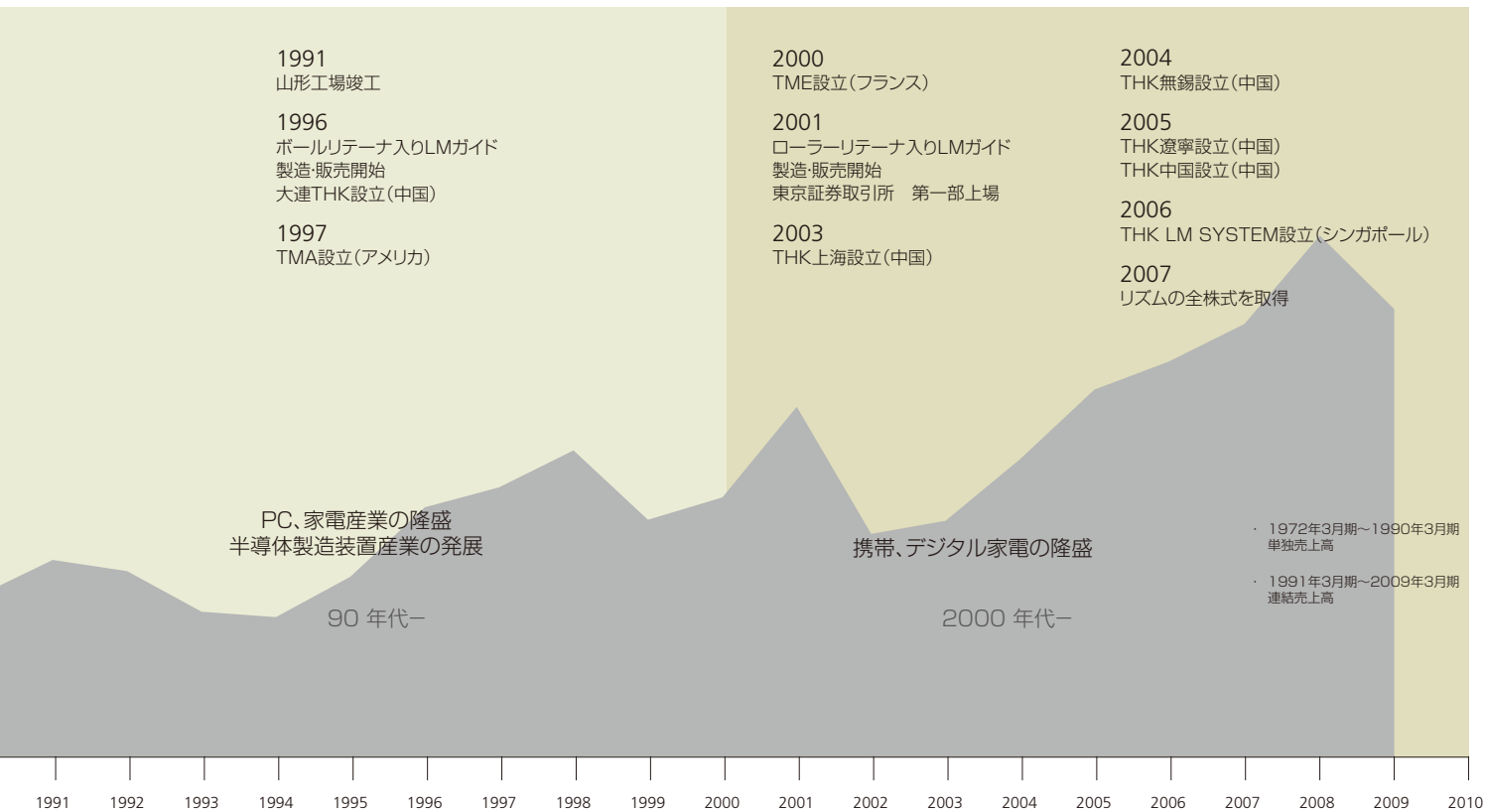
売上高

(百万円)



プロダクトタイムライン

	1971 ボールスプライン (LBS形)		1981 LMガイド (HSR形)
	1971 リンクボール (RBL形)		1982 クロスローラーリング (RB形)
	1972 LMガイド (LSR形)		1983 転造ボールねじ (BLK形)
	1975 LMガイド (NSR形)		1988 リンクボール (BL形)
	1979 精密ボールねじ (BNFN形)		1990 LMガイド アクチュエータ (KR形)
			1992 Rガイド (HCR形)



1996
ボールリテーナ入りLMガイド
(SSR形)



1997
リニアモータ
アクチュエータ
(GLM形)



1998
ボールリテーナ入りLMガイド
(SHS形)



1999
アライメントステージ
(CMX形)



2001
免制震用
直動転がり支承
(CLB形)



2001
免制震用
粘性減衰装置
(RDT形)



2001
ローラーリテーナ入りLMガイド
(SRG形)



2002
リニアモータ
アクチュエータ
(RDM形)



2002
ボールリテーナ入りボールねじ
(HBN形)



2002
ロープライ
ス
アクチュエータ
(VLA形)



2003
直曲ガイド
(HMG形)



2003
ボールリテーナ入り
LMガイドアクチュエータ
(SKR形)



2003
ローラーリテーナ入り
LMガイド
(SRW形)



2004
マイクロLMガイド
(RSR1.2形)



2004
ロッドアクチュエータ
(CRES形)



2004
ボールリテーナ入り
クロスLMガイド
(SCR形)



2005
有限ストローク
LMガイド
(EPF形)



2006
LMアクチュエータ
(GL-N形)



2007
LMガイド Light



2007
クリーン環境用
LMアクチュエータ
(CGL形)



2007
免震テーブル
(TSD型)



2008
ボールリテーナ入りボールねじ
(SBKH形)



2008
超薄型アライメントステージ
(CHX形)



2008
ボールリテーナ入りLMガイド
(SPR形)

連結子会社および持分法適用関連会社

2009年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
大東製機株式会社※	機械要素部品、機械要素装置の製造	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
株式会社ベルデックス※	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売	東京都	100.00
THK 新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
株式会社リズム	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社リズム九州	輸送用機器関連事業	大分県	100.00
株式会社リズムエル	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルツール	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルエンジニアリング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	米州のグループ企業の持株会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LM ガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
Rhythm North America Corporation	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK Europe B.V.	欧州のグループ企業の持株会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、シャンパーニュ オモンドール市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	98.97
THK TAIWAN CO., LTD.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK(中国) 投資有限公司	中国のグループ企業の統括会社	中国、大連市	100.00
THK(上海) 国際貿易有限公司	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK 瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫) 精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧) 精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、大連市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール	100.00
力知茂(広州) 汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
持分法適用関連会社			
三益THK 株式会社	LM ガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.82

※大東製機株式会社と株式会社ベルデックスは2009年7月1日付けで経営統合し、新たにTHK インテックス株式会社として発足しました。

THK株式会社

〒141-8503

東京都品川区西五反田 3-11-6

TEL. 03-5434-0300

FAX. 03-5434-0305

Web www.thk.com/jp